

施策名：アジアに開かれた飛躍する県づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
海外戦略総合対策事業	国際政策課	2 / 6
外国人留学生支援事業	国際政策課	3 / 6
J E T 青年交流推進事業	国際政策課	4 / 6
国際化推進事業	国際政策課	5 / 6
雇用再生留学生連携促進事業	国際政策課	6 / 6

事業名	海外戦略総合対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	海外展開に意欲のある企業・団体・生産者	現状・課題	経済のグローバル化や少子高齢化に伴う国内需要の減少に対応するため、県内企業等は今後の活路を成長するアジアに求めつつあるが、海外ビジネスに対するノウハウの不足等課題が山積する中で思うような展開を図ることができていない。
	意図	海外展開の推進により本県産業を活性化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
湖北省公式訪問 香港プロモーション 中国ビジネス研究会	知事、経済団体代表等による中国湖北省への公式訪問 香港における、県産品・観光の一体的な売り込みの実施 中国への展開を志向する企業等の情報収集の場の形成 委託先：(財)大分県産業創造機構	全部委託	県	総コスト			38,261	38,956
				事業費			13,261	13,956
海外企業信用調査費補助金交付事業 留学生等海外ネットワーク化の推進	海外企業への信用調査に要する費用の1/2を補助(上限25千円) 大分県海外親善大使の委嘱、めじろん海外特派員の任命	直接補助 直接補助	県 県	うち一般財源			13,261	13,956
				人件費			25,000	25,000
				職員数(人)			2.50	2.50

[事業の成果等]

事業の成果	県が先頭に立って「県産品」と「観光」とを一体的に売り込むことで、本県の知名度・認知度の向上と、それによるビジネスチャンスの拡大が図られた。 中国ビジネス研究会の開催や海外企業信用調査助成制度の創設により、今後海外でのビジネス展開を志向する県内企業等を「情報面」で後押しするような仕組みができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			香港での「大分料理フェア」開催期間(月数)			1	6	25	
			中国ビジネス研究会開催回数(回)			2	4	25	
海外企業信用調査費補助金交付件数(件)			2	20	25				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	海外展開企業数(社)	目標値			58	68	78	達成	
		実績値			62				
		達成率			106.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	海外へのビジネス展開には、個々の企業努力が最も重要であるが、中小企業等が独力で売り込みを行い、直面する課題を解決していくことは困難なことから、県として「海外プロモーション」の実施による機会の提供や、助成制度による支援など、企業の自助努力を後押しするような取組を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の一部(県内企業等との連絡調整が必要な事業)を(財)大分県産業創造機構に委託	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
				617 千円/社	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県内企業等の海外展開を促進するためには、県による継続的な支援が必要であるため
改善計画等	・海外企業信用調査費補助制度は、積極的なPRを継続するとともに、「中国ビジネス研究会」会員等に対して制度の改善点等についての意見を聴取		

事業名	外国人留学生支援事業	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	外国人留学生	現状・課題	外国人留学生との交流は地域の活性化に大変有効であるが、私費留学生の多くは経済的側面から学費や生活費をまかなうためアルバイトをせざるを得ず、地域との交流などに時間を割く余裕がない。
	意図	地域との交流の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
奨学金交付事業	奨学金（月額21,000円）を交付(140人)	直接実施	県 大学コンソーシアム おおいた	総コスト	37,246	37,316	36,606	33,220
国民健康保険料補助事業	国民健康保険料負担額の3分の1以内を補助（939人）	間接補助		事業費	34,246	34,316	33,606	30,220
				うち一般財源	24,968	25,038	24,328	19,336
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数（人）	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度		
県内の大学等で学ぶ外国人留学生に対し経済的な支援を行うことで、学業に専念しながら地域とも交流ができる環境を整え、大分への愛着心を醸成し、本国に帰還後、大分県との架け橋として活躍する素地づくりを図ることができた。	活動指標							
	奨学金支給者(人)		140	140				
	国民健康保険料補助者数(人)		1,117	939				

成果指標	指標名（単位）	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	県内在住の留学生数（人）	目標値		4,200	4,200	4,200	4,200			
		実績値		4,147	4,198	3,873				
		達成率		98.7%	100.0%	92.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	海外の学生が大分県に留学しやすく、また県内留学生が学業に専念できる環境づくりのため、経済的支援については県による基本的な実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 1 年度	2 3 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・各大学に奨学金交付申請書類のとりまとめを依頼 ・国民健康保険料の補助事業は大学コンソーシアムおおいたに間接補助	9 千円/人	9 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（2 4 年度）効率化の推進	方向性の判断理由	奨学生の地域活動への参加を促進し、県の施策に積極的に活用するための見直しを図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・2 4 年度から、奨学金の月額を3万円に増額することにより、より優秀で地域への貢献に意欲的な人材を確保 ・支給人数を重点化するとともに、海外戦略枠を創設することにより、県政における留学生の活躍の場づくりを行い、学生の顔が見える関係を構築 ・めじろん海外特派員養成講座（座学研修、実地研修）を実施することにより、大分県への理解を深め、将来にわたる交流の架け橋となる人材を育成 		

事業名	J E T 青年交流推進事業	事業期間	平成 6 2 年度～平成 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国際交流団体、企業	現状・課題	県の国際化施策を実施するためには、日本と外国、双方の言葉や文化を理解する高度な知識や通訳、翻訳技術を有する人材を確保することが求められている。
	意図	国際化の推進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
外国青年の招致	英語、中国語、韓国語圏の国際交流員3名を招致	直接実施	県	総コスト	17,875	16,217	16,774	16,636
				事業費	14,875	13,217	13,774	13,636
				うち一般財源	14,826	13,152	13,707	13,636
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	外国要人来県時の通訳や、国際的対応を要する庁内各所属の文書の翻訳、県民の国際感覚を養うための講座開催支援などを通じ、本県の国際化に寄与した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			J E T 青年招致数(人)	3	3	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成(年度)	評価	備考
	翻訳・通訳依頼数(件)	目標値	110	120	130	130		達成	
		実績値	128	130	155				
		達成率	116.4%	108.3%	119.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民の国際交流に加え企業の経済交流への支援など、県の海外戦略等を推進するため、県による外国青年の招致が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ 2 1 年度に国際交流員(米国2名、韓国1名、中国1名)の業務を効率性の観点から見直し、国際交流室と国際交流プラザに配置していた国際交流員を兼務させることで英語圏の交流員を2名から1名に減員	2 1 年度	2 3 年度	総コスト / 成果指標の実績値
			140 千円/件	108 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	海外戦略にも積極的に参画し、継続して国際交流事業を行うことが重要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員を通訳・翻訳業務のみならず、全庁的な取り組みである海外戦略に積極的に参画させ、効果的な施策立案及び実施に活用 2 4 年度は、訪日教育旅行推進事業への主体的参画など海外戦略の推進につながるよう、国際交流員の活用分野を拡大 		

事業名	国際化推進事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、企業、外国人留学生	現状・課題	本県は人口対比の外国人留学生数は日本一であるが、大分市、別府市に集中しており、他の地域では、留学生と交流する機会になかなか恵まれない。また、留学生の県内就職も少ない状況にある。
	意図	就職、交流を促進し、国際化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
留学生による大分県情報の発信	母国語のブログにより観光地などの情報を発信 委託先：(社)ツーリズムおおいた	全部委託	県	総コスト	34,959	34,469	31,155	34,388
留学生ふるさとライフ支援	ふるさとファミリー交流、地域と留学生の交流事業等 委託先：大学コンソーシアムおおいた	全部委託	県	事業費	24,959	24,469	21,155	24,388
ビザ取得等相談窓口設置	企業、留学生を対象とするビザ取得等の相談窓口の設置 委託先：行政書士 伊藤 精	全部委託	県	うち一般財源	7,321	8,903	5,589	8,828
外国人来県者経費等	外国人来県者用パンフレット、記念品代など	直接実施	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	留學生との交流により県民の国際理解が深まるとともに、留學生が県内企業へ就職する際に必要となるビザ取得等が容易になった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			ふるさとファミリーマッチング交流会(回)	2	2			
			地域と留學生の交流事業(回)	3	3			
			ビザ取得等相談件数	55	61			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ふるさとライフ支援事業参加留學生数(人)	目標値		70	80	80	80		達成不十分
実績値			70	104	70				
達成率			100.0%	130.0%	87.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	企業、県民の国際化に向け、県民と留學生との交流機会の提供や留學生の県内企業への就職を推進することは、民間団体等の実施では限界があるため、県が実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・外国人在留資格に詳しい行政書士や留學生支援のノウハウを持つ大学コンソーシアムおおいた、観光地に詳しいツーリズムおおいたに業務委託	499	445	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	他の事業で実施できるものと県の事業として実施すべきものを整理し、事業の効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の教育委員会や国際交流担当課と連携して県民への周知を推進 ・大学が独自に地域交流を行うようになったため24年度からは地域と留學生の交流事業を廃止し、留學生と一般家庭との交流を促進するふるさとファミリー交流事業に特化して実施 ・県奨学生に、母国語のブログなどによる大分県情報の発信を要請 		

事業名	雇用再生留学生連携促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	留学生、県内企業	現状・課題	県内企業側の留学生に対する理解不足がある一方で、留学生側の県内企業に対する理解やビジネスマナーの習得が不十分であるため、留学生の県内就職が進んでいない。また、本国に帰還した県内の大学等を卒業した外国人留学生の人的ネットワークの活用が十分できていない。
	意図	留学生の県内就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
就業相談員設置事業	県内企業及び留学生の就職に関する相談の実施 企業見学会・意見交換会、企業と留学生の交流フェア、ビジネスマナー講座の開催 県や企業等が海外展開する際の情報発信、収集ツールとして、ソーシャル・ネットワーキング・システムを活用した卒業留学生のサイバー同窓会を構築 委託先：NPO法人大学コンソーシアムおおいた	全部委託	県	総コスト	11,866	15,015	15,478	
サイバー同窓会運営事業				事業費	8,866	12,015	12,478	
				うち一般財源				
				人件費	3,000	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
就業相談員が県内企業及び留学生の相談に応じることにより、双方の不安を取り除くことができ、就職に係る企業、留学生相互の理解が促進された。また、サイバー同窓会の運営により、留学生OBと大分県のネットワークが構築できた。	就業相談員の企業訪問件数	1,181	1,160				
	就業相談員への相談件数	406	438				
	SNS登録者数	103	128				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	留学生の県内就職者数(人)	目標値		30	30	34				
		実績値		26	31	29				
		達成率		86.7%	103.3%	85.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	留学生の県内就職を促進し卒業留学生とのネットワークを構築するには、全県規模で取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業をNPO法人大学コンソーシアムおおいたに委託	456 千円/人	534 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	緊急雇用創出基金事業が終了するため
改善計画等	・企業と留学生相互の理解を促進するため、企業と留学生の交流フェアや留学生の企業見学会を24年度も引き続き県単独事業として実施		